

## 横浜市の中企業がミャンマー鉄道の安全確保を支援

気象災害に脆弱なミャンマー鉄道の安全性を高めるため、  
株式会社三技協が気象観測ネットワークの導入を目指す。

国際協力機構（JICA）は2019年8月23日、「中小企業・SDGs ビジネス支援事業 案件化調査（中小企業支援型）」において株式会社三技協（神奈川県横浜市、仙石泰一代表取締役社長）が提案する「気象情報を用いた鉄道運行安全性向上に係る案件化調査」（ミャンマー国）を採択しました。

近年、経済発展が著しく、日本企業の投資先としても注目を集めているミャンマー国（以下ミ国）政府は、持続的経済成長のために必要なインフラ整備の一環として、鉄道網の整備・拡大に力を入れています。しかしながら、ミ国は気候変動に対して脆弱で、サイクロンや雨季の洪水により毎年甚大な被害が発生しており、これらは鉄道の安全な運行にも大きな支障をもたらしています。ミ国においては、現在鉄道の沿線の気象状況を正確に観測するシステムが導入されていません。このため沿線で強風・突風や豪雨が発生しても、正確なデータに基づき客観的に対応を検討することができず、現場職員の経験と勘のみに基づいて停車や減速等の対応がされているのが現状です。

株式会社三技協が今回導入を提案する気象観測ネットワークは、沿線に安価な小型気象観測装置を多数設置し、得られた観測データを即座にインターネットに接続したサーバに送ることで、関係者間での沿線気象情報のリアルタイムでの共有を可能とするものです。この導入により、ミ国の鉄道関係者が気象災害発生時に鉄道の安全確保を適切に実施できることが期待されます。



同社の「気象観測ネットワーク」で得られる情報  
（イメージ。左下が小型気象観測装置）



2018年8月、豪雨によるダムの決壊で被害を受けたミャンマーの鉄道線路(Swa - Yedashe 間)

今回の調査では、ミ国の鉄道インフラの現状や鉄道の気象災害対策に関する課題の把握、気象観測装置の適切な設置場所の選定、などを行う予定です。

本事業は、「案件化調査（中小企業支援型）」として実施されます。「案件化調査」は、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行い、製品・技術を ODA 事業に活用するための 情報収集・事業計画立案等を支援することを目的としたものです。2012年度から実施されており、2019年度第一回分は2019年4月に公示を行い、46件が採択されました（案件化調査）。今後の契約交渉を経て契約に至ったものから、順次調査を実施します。

・2019年度第一回中小企業・SDGs ビジネス支援事業～案件化調査・中小企業支援型～採択案件

[https://www.jica.go.jp/press/2019/ku57pq00002lc211-att/ankenka\(chusyo\).pdf](https://www.jica.go.jp/press/2019/ku57pq00002lc211-att/ankenka(chusyo).pdf)

**PRESS RELEASE**



独立行政法人国際協力機構  
横浜センター（JICA 横浜）  
2019年11月1日

【本件に関する問い合わせ先】

JICA 横浜センター 総務課 池上、増田、菊池  
TEL 045-663-3252 e-mail: yictad@jica.go.jp